

# 令和4年度事業報告

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

令和4年5月27日、第56回定時総会において決定されました「令和4年度事業計画」に基づき、次のとおり事業を執行しましたので報告いたします。

## I. 不動産に係わる人材育成・消費者啓発事業（公益目的事業1）

### I-1. 人材育成事業

#### (1) 業務研修会

会員の代表者・宅建取引士・従事者を対象に、業務研修会を実施しました。

##### 1〔日時・場所〕

令和4年6月7日（火） 14:00～16:05 とちぎ福祉プラザ

令和4年6月24日（金） 14:00～16:05 矢板イースタンホテル

令和4年6月28日（火） 14:00～16:05 佐野市文化会館

〔受講者数〕 323名

〔内容・講師〕 「IT重説と今後の課題」

「売買と賃貸借に関する裁判事例」

～新しい裁判例を知識に加える～

涼風法律事務所

弁護士 熊谷 則一 氏

##### 2〔日時・場所〕

令和4年11月28日（月） 13:30～15:50 矢板イースタンホテル

令和4年12月1日（木） 13:30～15:50 とちぎ岩下の新生姜ホール

令和4年12月7日（水） 13:30～15:50 とちぎ福祉プラザ

〔受講者数〕 272名

〔内容・講師〕 ① 「賃貸管理のススメ」

（一社）全国賃貸不動産管理業協会

栃木県支部 支部長 八木澤 明

栃木県支部 研修委員長 島田 將行

② 「超高齢社会！不動産といちばん近くにいる皆さんがキーマンです！

知識を入れてビジネスに結びましょう」

OAG司法書士法人 代表司法書士

(株)OAGライフサポート代表取締役

太田垣 章子 氏

## (2) 新規免許取得者研修会

新規免許取得者と代表者の変更者に対して、研修会を開催しました。

〔日時・出席者数・場所〕

令和4年9月5日(月) 出席者 37名(30社) 栃木県不動産会館3階

令和5年2月21日(火) 出席者 19名(15社) 栃木県不動産会館3階

〔内容・講師〕

13:00~14:00	■はじめての宅建業法 ① 宅地建物取引業者の役割・社会的使命 ② 媒介業務と指定流通機構 ③ 不動産広告	教育研修委員会 委員長 由谷 邦雄
14:10~15:10	■不動産売買取引における事例及び注意点	教育研修委員会 委員 吉澤 繁和
15:20~16:20	■賃貸借取引における事例及び注意点	教育研修委員会 委員 徳原 龍樹

## (3) 全宅連 研修資格制度「不動産キャリアパーソン」

全宅連からの受託事業として宅地建物取引従業者等(新入会員・代表者変更の場合は義務履修)に対し基本講座を実施し、一般消費者を含め受講申込者は61名でした。

## (4) 宅地建物取引士 法定講習会

宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により栃木県知事の指定を受けて宅地建物取引士の法定講習会を次のとおり年13回実施しました。なお、令和4年度からWEBでの受講も可能になりました。

〔日付・場所〕	令和4年5月19日(木)	自宅学習
	令和4年6月22日(水)	自宅学習
	令和4年7月21日(木)	栃木県青年会館(WEB受講開催)
	令和4年8月19日(金)	栃木県青年会館(WEB受講開催)
	令和4年9月13日(火)	栃木県青年会館(WEB受講開催)
	令和4年10月17日(月)	栃木県青年会館(WEB受講開催)
	令和4年11月17日(木)	栃木県不動産会館
	令和4年11月21日(月)	栃木県不動産会館県北支部(WEB受講開催)
	令和4年12月16日(金)	栃木県不動産会館(WEB受講開催)
	令和4年12月20日(火)	栃木県不動産会館県南支部
	令和5年1月19日(木)	栃木県不動産会館(WEB受講開催)
	令和5年2月28日(火)	栃木県青年会館(WEB受講開催)
	令和5年3月17日(金)	栃木県青年会館(WEB受講開催)

〔受講者数〕

730名（724名＋他県登録者6名）

〔内容〕

- ① 「宅地建物取引士の使命と役割」
- ② 「改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項」
- ③ 「紛争事例と関係法令および実務上の留意事項」
- ④ 「改正税制の主要な改正点と紛争事例および実務上の留意事項」

#### （5）宅地建物取引士証の交付事務

栃木県との「宅地建物取引士証交付事務委託契約書」に基づき、宅地建物取引士証交付申請書の受付及び交付に関する事務を行いました。

- ① 法定講習修了者 736名
- ② 試験合格1年未満 161名

宅地建物取引士証 交付者総数 897名（前年度 651名）

#### （6）宅地建物取引士 資格試験

平成19年度より宅地建物取引士資格試験の協力機関となり、今年度で16回目となる試験業務を実施しました。令和4年10月16日（日）、午後1時より宇都宮大学峰キャンパス、宇都宮大学陽東キャンパス、白鷗大学本キャンパスの3会場において試験を実施し、当日2,197名（申込者2,702名）の方が受験されました。

#### （7）開業支援事業

宅地建物取引業の開業希望者へ開業支援セミナーを開催しました。また電話、窓口での相談にも対応しました。さらに支部窓口で免許申請手続きの指導助言を行い、免許取得がスムーズに行えるようサポートしました。

##### 開業支援セミナー

日	時	場 所
令和4年 4月 6日（水）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 5月21日（土）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 6月 8日（水）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 7月 9日（土）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 8月10日（水）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 9月10日（土）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 10月26日（水）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 11月19日（土）	13:30～15:00	栃木県不動産会館
令和4年 12月 7日（水）	13:30～15:00	栃木県不動産会館

令和 5 年	1月21日(土)	13:30~15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年	2月 8日(水)	13:30~15:00	栃木県不動産会館
令和 5 年	3月11日(土)	13:30~15:00	栃木県不動産会館

## I-2. 消費者啓発事業

### (1) 一般研修会、セミナー等

令和4年度不動産取引セミナーを会員・一般消費者に対し開催しました。

#### 1 [日時・場所]

令和4年11月4日(金) 14:30~16:30

栃木県総合文化センター サブホール

[受講者数] 134名

[内容・講師] ① 「 買うとき・借りるとき 不動産取引の注意点 」

(公社) 栃木県宅地建物取引業協会

常務理事・教育研修委員長 由谷 邦雄

② 「 心で走る 」

DeNAアスレティックスエリートアドバイザー

(公財) 日本陸連ロードランニングコミッションリーダー

瀬古 利彦 氏

## Ⅱ. 消費者保護支援・地域振興事業（公益目的事業2）

### Ⅱ-1. 消費者保護支援事業

#### （1）一般相談（不動産無料相談所）

一般相談の内容は複雑になっており、令和4年度の件数は369件です。

1 業者に関する相談…	21件	8 ローン等……	3件
2 契約 ……………	49件	9 登記 ……………	12件
3 物件 ……………	117件	10 業法・民法……	8件
4 報酬 ……………	3件	11 建築(建基法含)	9件
5 借地・借家……	71件	12 価格等 ………	7件
6 手付金 ……………	1件	13 国土法・都計法	0件
7 税金 ……………	5件	14 その他 ………	63件

本・支部	相談件数
本部	98件
県央支部	82件
県南支部	153件
県北支部	36件
合計	369件

#### （2）日本司法支援センター（法テラス）

不動産無料相談窓口として法テラスの情報提供先となっています。今後も関係機関として協力していきます。

#### （3）不動産取引法律相談

栃木県との業務委託契約に基づき、年12回県に担当役員を派遣し、弁護士・県庁職員とともに、不動産取引法律相談を実施しました。

#### （4）相談員の研修会

最近の複雑な相談業務に対応するために、当協会役員・相談員・事務局職員を対象に次のとおり相談員研修会を実施しました。

日時・場所：令和4年9月28日（水）13：30～15：30 栃木県不動産会館

テーマ：相談業務「処理の流れ」「処理の方法」

講師 業務規範委員会 委員長 山士家 光幸

「事例研究」

県央支部案件 講師 副委員長 助川 克一

県南支部案件 講師 委員長 山士家 光幸

県北支部案件 講師 委員 瀬尾 剛

受講者：役職員 39名

## Ⅱ－２．地域振興事業

### (1) 土地住宅政策・税制改正等に関する要望活動等

栃木県宅建協会は全宅連とともに、下記事項を重点事項として要望した結果、令和5年3月28日に国会にて令和5年度税制改正法案が成立しました。今後とも積極的な要望活動を展開していく所存です。

〈重点項目として要望した事項〉

#### ① 住低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置（100万円控除）

人口減少が進展し、利用ニーズが低下する土地が増加する中で、新たな利用意向を示す者への土地の譲渡を促進し、適切な利用・管理の確保と、更なる所有者不明土地の発生を予防するため、個人が保有する低額が土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特例措置の適用期間が **3年間**（令和7年12月31日まで）延長、拡充されます。

■概要	個人が譲渡価格500万円以下であって、都市計画区域内にある一定の低未利用地を譲渡した場合、長期譲渡所得から100万円控除する特例措置
■要件	・譲渡前に低未利用地であること及び譲渡後に買主より当該物件を利用する意向があることについて、市区町村の確認が必要 ・更地のみではなく、空き家等の建物を有する場合についても対象
■拡充	以下の土地は、土地の譲渡価格の要件につき上限を800万円に引き上げ ・市街化区域又は非線引き都市計画区域のうち、用途地域設定区域に所在する土地 ・所有者不明土地対策計画を策定した自治体の都市計画区域内に所在する土地

#### ② 空き家の発生を抑制するための特例措置（3,000万円控除）

空き家が放置され、周辺的生活環境への悪影響を未然に防ぐ観点から、空き家の最大の要因である「相続」に由来する古い空き家（除去後の敷地を含む）の有効活用を促進するため、空き家の売却に係る特例措置の適用期間が4年間（令和9年12月31日）延長、拡充されます。

#### ③ 土地の所有権移転登記に係る登録免許税の軽減措置の延長

土地売買の所有権移転登記に係る登録免許税の軽減税率（2%→1.5%）の適用期間が **3年間**（令和8年3月31日まで）延長されます。

#### ④ 既存住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例措置の延長

買取再販で扱われる宅地・敷地のうち、一定の質の向上を図るリフォームを行った後、個人の自己居住用住宅として譲渡するものについて、不動産取得税が減額される特例措置の適用期間が2年間（令和7年3月31日まで）延長されます。

⑤ 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長

10年超保有する事業用資産を譲渡し、新たに事業用資産を取得した場合、譲渡した事業用資産の譲渡益について原則80%（一部75%・70%）の課税繰延べを認める措置の適用期限が3年間（令和8年3月31日まで）延長されます。

〈その他の要望事項〉

- 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長
- 地域福利増進事業に係る固定資産税の特例措置の延長
- 法人及び個人の不動産業者等に係る土地譲渡益重課の適用停止措置の延長
- 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長

(2) 公的審議会等への宅建業者登用

公的審議会への宅建業者の登用を機会あるごとに要望しております。

現在、以下の方々が主な公的審議会等に登用されております。

八木沢 榮子（県央支部所属）	栃木県固定資産評価審議会 委員
荒井 嘉子（ " ）	栃木県国土利用計画審議会 委員
青木 亨（ " ）	宇都宮市住生活マスタープラン策定懇談会 委員
八木澤 明（ " ）	日光市住生活基本計画推進協議会 委員
"（ " ）	日光市空家等適正管理審議会 委員
助川 克一（ " ）	真岡市住宅マスタープラン策定委員会 委員
"（ " ）	真岡市空き家等対策委員会 委員
"（ " ）	芳賀町空き家等対策協議会 委員
"（ " ）	益子町空き家等対策協議会 委員
島倉 崇（ " ）	上三川町空き家等対策協議会 委員
石川 雅也（県南支部所属）	小山市空家等対策協議会 委員
村川 定男（ " ）	栃木市住生活基本計画及び栃木市公営住宅等長寿命化検討委員会 委員
村上文夫（ " ）	栃木市空き家等対策懇談会 委員
高山 和典（ " ）	下野市空家等対策協議会 委員
鈴木 達也（ " ）	壬生町空き家等対策協議会 委員
木村 仲位（ " ）	佐野市立地適正化計画策定懇談会 委員
"（ " ）	佐野市空家等対策協議会 委員
春山 耕二（ " ）	足利市空家等対策協議会 委員
菊地 清次（県北支部所属）	那須塩原市空家対策審議会 委員
伊沢 康昌（ " ）	矢板市空家等審議会 委員
瀬尾 剛（ " ）	那須町空家審議会 委員
荒井 英明（ " ）	那須烏山市空家対策協議会 委員
小川 通（ " ）	那珂川町空家等対策協議会 委員

(3) 公共事業に伴う情報提供（業務協定）

（資料1）

協会本部の協定先は、現行19団体、中断2、完了28、合計49団体。

会員の成約累計は、220件（令和4年度実績2件）

（所属支部の内訳は、県央175、県南39、県北6）

(4) 業務協定の手引き・地価調査価格一覧表の配布

「業務協定の手引き」を作成し全会員へ配布するとともに、成約実績向上、事業促進に努めました。また、国土利用計画法施行令第9条の規定により毎年7月1日を基準日として栃木県が実施している地価調査の価格一覧表を全会員へ配布しました。支部窓口等でも一般消費者に対し無償配布しています。

(5) 災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定

当協会は平成20年7月1日に栃木県と「災害時における民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定」を締結しました。令和元年10月に発生した台風19号に伴う民間賃貸住宅の借上げの際には、この協定に基づき、多くの会員にご協力をいただきました。

(6) 自治会への加入促進に関する協定

当協会は7市2町と「自治会への加入促進に関する協定」を締結し、会員業者から不動産取引のあったお客様に自治会加入を促進しました。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	那須塩原市	平成26年 3月14日
平成26年度	高根沢町	平成26年12月19日
	小山市	平成27年 3月 3日
平成27年度	宇都宮市	平成27年12月16日
	大田原市	平成28年 2月24日
平成28年度	栃木市	平成28年 8月17日
令和 2年度	鹿沼市	令和 3年 3月18日
令和 4年度	下野市	令和 4年12月21日
	壬生町	令和 5年 3月14日

(7) 足利市産業用地バンク事業に関する連携協定

当協会は、令和2年1月30日に足利市と「産業用地バンク事業に関する連携協定」を締結しました。この連携協定は、市に寄せられる進出希望企業からの用地要望を会員業者に提供し、会員業者により用地の詮索、調査をすることで、用地情報を収集し企業誘致につなげることが目的でした。産業用地に特化したバンク事業は県内初の試みとして実施してきましたが、調査対象用地がなくなったことに伴い、令和4年度をもって終了しました。



## (8) 小山市空家等対策の推進に関する協定

令和3年11月22日、小山市と「空家対策の推進に関する協定」を締結しました。相続放棄等により相続人がいない空家等の土地及び建物の評価や実勢価格等を把握することで、空家等又は建物除却後の土地の売却可能性を検討し相続財産管理人制度の活用を推進することを目的とします。

## Ⅱ－3. 情報提供、流通促進事業

### (1) 会員への定期郵送物

業協会と保証協会と共同で、国土交通省からの法律改正、栃木県からの条例・開発許可基準等の改正、税制改正、全宅連発行のリアルパートナー、れいんず、公共団体との業務協定物件情報等を定期的に全会員へ送付しました。

### (2) 「とちぎ宅建」の定期発行

当協会の活動、業界全体の動向、国や県の施策、その他必要な情報を正確に会員に伝えるため、保証協会との共同発行により広報誌「とちぎ宅建」を年2回発行し、全会員、全宅連、46宅建協会、その他関係者に送付しました。令和4年7月(第132号)、令和5年3月(第133号)

### (3) 栃木県宅建協会ホームページの充実

栃木県宅建協会ホームページの充実を図るため、研究や改善、メンテナンスを実施しました。

### (4) のぼり旗広告他

店頭に掲示してハトマークを対外的にPRするため、「のぼり旗」「ハトマークシール」を作成し全会員へ配布しました。

### (5) 新聞広告

下野新聞等に広告を掲載し、一般消費者と宅建業者に周知しました。

### (6) レインズ

「公益財団法人 東日本不動産流通機構」のサブセンターとして、レインズの充実を図るため、下記の事業を実施しました。

① IPレインズ加入及び物件登録等の促進の実施

② 「令和4年度栃木レインズ実績」は別紙のとおりです。(資料2)

(令和5年3月31日現在)

各支部「IP型レインズ」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	525社	81.1%	+ 20社
県南支部	381社	82.6%	+ 1社
県北支部	165社	78.6%	+ 4社
合計	1,071社	(81.3%)	+25社

(7) 会員業務支援サイト「ハトサポ」

ハトサポとは、会員に対し様々なコンテンツを提供する全国共通の業務支援インフラです。その機能の周知、会員登録の促進等、下記について実施しました。

- ① 栃木県宅建協会ホームページ、配布物等で周知活動を実施
- ② ハトサポへの会員登録、物件登録を促進するため周知活動を実施

(令和5年3月31日現在)

各支部「ハトサポ」登録会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	509社	78.6%	—
県南支部	391社	84.8%	—
県北支部	172社	81.9%	—
合計	1,072社	(81.3%)	

(8) 「不動産ジャパン」

業界4団体による一般消費者向け不動産統合サイト「不動産ジャパン」（平成15年10月7日稼動）の流通活性化の為の研究・PRを実施しました。

(9) 「空き家バンク媒介に関する協定」に関する事業

栃木県とはUIJターン促進協議会の構成員として事業に参画し、首都圏の団塊世代等の移住・定住促進を目的に、会員の空き家、空き地、田舎物件の情報提供に努めました。

また13市10町と「空き家バンク媒介に関する協定」を締結し、行政が運営する空き家バンクに地域会員が積極的に協力いたしました。

各市町との「空き家バンク媒介に関する協定」は次のとおりです。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	栃木市	平成25年12月27日
	日光市	平成26年1月16日
平成26年度	芳賀町	平成26年7月24日
	大田原市	平成26年8月1日
	小山市	平成26年10月8日
	那須烏山市	平成27年1月15日
平成27年度	鹿沼市	平成27年6月15日
	那須塩原市	平成28年3月8日
平成28年度	那珂川町	平成28年4月6日
	さくら市	平成28年8月2日
	真岡市	平成28年8月22日
	佐野市	平成28年11月8日
	益子町	平成29年1月25日
	高根沢町	平成29年2月15日
平成29年度	矢板市	平成29年5月25日
	壬生町	平成30年2月14日
	下野市	平成30年3月26日
平成30年度	足利市	平成30年6月27日
	塩谷町	平成30年8月1日
	野木町	平成31年2月12日
	上三川町	平成31年3月26日
令和元年度	市貝町	令和2年3月25日
令和3年度	那須町	令和4年3月11日

(10) 創業支援事業の不動産情報に関する協定

協会と高根沢町は町内での創業希望者の希望する物件情報提供ができるよう「創業支援事業の不動産情報に関する協定」を平成28年3月8日に締結しました。

(11) 宇都宮空き家・空き地対策官民連携会議（通称：宇都宮空き家会議）

平成29年4月28日、宇都宮空き家・空き地対策官民連携会議（通称：宇都宮空き家会議）に参画いたしました。

### Ⅲ. 会館賃貸事業（収益事業）

栃木県不動産会館の一部を関係団体である（一財）栃木県宅建サポートセンターへ賃貸しました。

### Ⅳ. 会員への業務支援事業（共益事業）

#### （1）免許申請書及び届出書の作成に関する指導事業

栃木県の依頼により、宅建業に係わる免許申請書及び宅建業者名簿登載事項変更届出書等の作成手続きについて指導を行いました。なお、栃木県住宅課と協議の結果、平成19年4月1日から免許申請手続きが簡素化されました。

① 免許更新	280件
新規取得	46件
免許換え	3件
計	329件
② 登載事項変更届等	
③ 従事者変更届	

#### （2）年金共済・がん保険・厚生年金基金

全宅連年金共済制度、アメリカンファミリー保険のがん保険、宅建企業年金基金への加入促進に努めました。

#### （3）宅地建物取引士賠償責任補償制度

当協会は、(株)宅建ブレインズと協定を締結し、会員のリスク管理に貢献しています。

#### （4）少額短期保険

平成19年4月に保険業法が改正され、従来の(株)宅建ファミリー共済から少額短期保険募集人の資格登録制度に変わりました。会員へ資格登録の講習・試験の案内を周知するとともに借家人の家財・什器備品等の共済に関し、会員の賃貸実績に貢献しています。

#### （5）全宅住宅ローン(株)

全宅住宅ローンの取扱いについて、広報誌、定期郵送物等で会員へ周知しました。

#### （6）一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会

全宅連の関連団体である（一社）全国賃貸不動産管理業協会について平成27年12月1日栃木県支部を設立いたしました。会員には研修会、定期郵送物等にて事業内容を周知するとともに入会促進に努めました。また、平成19年に創設された業界統一資格「賃貸不動産経営管

理士」についても周知に努めました。本年は令和4年8月24日「賃貸不動産経営管理士講習（5点免除）」を開催し、受講者は28名でした。

また、「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」の施行を受けて、研修会を開催しました。

- 1〔日時・場所〕令和5年2月9日（木） 13：30～15：30 栃木県不動産会館 会議室  
〔受講者数〕 78名  
〔内容・講師〕 「売り上げを作る管理業とは」 「管理業法成立と注意点」  
一般社団法人 全国不動産賃貸管理業協会  
専務理事 岡田 日出則 氏

#### (7) 全宅連社会人学生入学制度の周知

全宅連社会人学生入学制度の周知を図るとともに、今後とも各大学との協調事業の推進に努めます。

## V. 会務の総合管理（法人業務）

(1) 入会者促進、入退会状況（資料3，資料4）

(2) 物故会員の遺族への弔慰金贈呈

慶弔金・見舞金支給規程第6条の規定に基づき、弔慰金を贈呈しました。  
ご逝去された皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

令和4年度 物故会員 13名

代表者氏名	商号	支部
安達 英雄	(有)ハナムラハウジング	県央支部
木村 栄一	(有)毎日不動産	〃
中野 重房	(有)真和ハウジング	〃
田崎 健三郎	(有)ファクタージャパン	〃
青柳 孝	今泉商事(有)	〃
増田 栄作	(株)増栄不動産	県南支部
橋本 慶三郎	(有)共和不動産	〃
小林 哲也	日計商事(株)	〃
増山 哲朗	幸伸(株)	〃
小嶋 功一	(株)ストック	〃
人見 敬次	イーディーグローウ(有)	県北支部
池田 典子	(株)アイアールエステート	〃
石戸 芳雄	京都地所(株)	〃

(3) ハトマークグループ・ビジョン実現に向けての取組み

(4) 役職員傷害保険

役職員傷害保険に加入継続しております。

(5) 会館の管理運営

関係団体と連携を図りながら会館の管理運営に努めるとともに引き続き各支部の施設の充実、整備を図っていきます。

(6) 係争中の案件への対応

宇都宮地方裁判所において係争中の案件が1件ございましたが、円満にて解決に至りました。

(7) 会議開催一覧（資料5）

(8) 栃木県の審議会等への役員参画

- ① 栃木県国土利用計画審議会
- ② 栃木県豊かな住まいづくり協議会
- ③ とちぎ住宅フェア実行委員会
- ④ 栃木県安全で安心なまちづくり県民会議
- ⑤ 栃木県乗物等盗難防止協議会
- ⑥ とちぎ暮らし推進協議会
- ⑦ 栃木県建築確認円滑化対策連絡協議会
- ⑧ 栃木県住生活支援協議会
- ⑨ その他各種団体

(9) 全国関係団体会議への出席状況 (資料6)

- ① 全宅連
- ② 全宅保証
- ③ 全宅連関東地区連絡会
- ④ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会
- ⑤ 公益財団法人 東日本不動産流通機構
- ⑥ 一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会
- ⑦ 都道府県協会長・地方本部長合同会議
- ⑧ 一般財団法人 不動産適正取引推進機構
- ⑨ 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
- ⑩ 定期借家推進協議会
- ⑪ その他各種団体

## 事業報告附属明細書

令和4年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。



## 業務協定の実績 令和5年3月

				所 属 支 部			成約累計	団体	
				県央	県南	県北			
完1	代 替 地	国土交通省		システム 関東地方整備局			1	国 5	
2		栃木県	用地課（みかも山公園） 土地開発公社			3	3		
3			宇都宮市						用地課
4		鹿沼市		財産管理課 土地開発公社					
5		栃木県		企業局（矢板南・大和田） 土地開発公社			2		1
6	宇都宮市		宇都宮市街地開発組合			1			
7	産 業 団 地	小山市		真岡市			4	栃 木 県 90	
8		都市再生機構（小山市美しが丘） 都市再生機構（佐野新都市）							
9	県 有 地 ・ 保 留 地 ・ 分 譲 地	栃木県	管財課（県有地）			1	1	1	3
10			住宅供給公社（矢板・大田原 外2）			1	1	1	3
11			住宅供給公社（今泉・陽北賃貸住宅）			76		1	77
12		宇 都 宮 市	鶴田第1 他（保留地）			4			4
13			土地開発公社（篠井）			8			8
14			欠下土地区画整理組合			5			5
15			安又土地区画整理組合			2			2
16			長宮土地区画整理組合			2			2
17		下栗平松本町土地区画整理組合			2			2	
18		小 山 市	管財課（市有地）				3		3
19	区画整理課（保留地）				1		1		
20	神鳥谷土地区画整理組合			1	10		11		
21	乙女下町土地区画整理組合				1		1		
22	栃 木 市	管財課（市有地）				9		9	
23		土地開発公社（所有地）							
24		箱森西部土地区画整理組合 栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理組合							
25	鹿 沼 市	区画整理課（保留地）			1	1		2	
26		財産管理課（市有地） 土地開発公社（所有地）							
27	真 岡 市	区画整理課（保留地）			25	3		28	
28		東光寺土地区画整理組合			8	1		9	
29		下高間木土地区画整理組合			6			6	
30		長田土地区画整理組合			26			26	
31		亀山北土地区画整理組合							
32	讓 地	那須塩原市（新町・関谷・那須塩原駅西口） 下野市							
33		大平町西水代第二土地区画整理組合				1		1	
34		岩舟町中久保土地区画整理組合							
35		都賀町合戦場升塚西部土地区画整理組合							
36		藤岡町荒立北土地区画整理組合							
37		高根沢町（宝積寺駅西第一）							
38		芳賀町（薬師の郷）			2			2	
39		茂木町（みのわ）			1			1	
40	群馬県企業局（板倉・ちよだ）			1	1		2		
41	現行 19	中断 2 完了28	協定 49	県央 175 ・ 県南 39 ・ 県北 6			累計 220		

## 栃木レインズ令和4年度利用実績一覧

令和5年3月31日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
売買 売主	299 (159.9)	323 (124.2)	300 (138.2)	365 (134.2)	290 (150.3)	357 (178.5)	259 (103.2)	370 (161.6)	317 (128.3)	353 (125.6)	251 (117.3)	302 (131.3)	3,786 (136.1)
代理	1 (14.3)	2 (200.0)	4 (133.3)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 (200.0)	2 (200.0)	3 (300.0)	0 0.0	1 (100.0)	0 0.0	17 (81.0)
専属	27 (192.9)	15 (107.1)	19 (190.0)	33 (235.7)	31 (206.7)	20 (333.3)	24 (82.8)	12 (133.3)	14 (280.0)	14 (73.7)	10 (142.9)	15 (136.4)	234 (152.9)
専任	307 (103.7)	280 (95.6)	371 (143.8)	407 (150.2)	298 (112.9)	315 (147.2)	374 (113.0)	329 (141.8)	270 (121.6)	335 (110.9)	291 (142.0)	283 (91.0)	3,860 (120.7)
一般	270 (104.2)	282 (130.6)	357 (166.0)	382 (155.9)	312 (138.7)	238 (147.8)	318 (99.4)	291 (142.6)	246 (155.7)	271 (83.4)	242 (110.0)	224 (82.7)	3,433 (121.8)
売買物件	904 (118.5)	902 (115.2)	1,051 (149.5)	1,187 (147.8)	931 (133.4)	930 (160.1)	979 (104.9)	1,004 (148.7)	850 (134.3)	973 (104.5)	795 (123.1)	824 (100.0)	11,330 (126.3)
賃貸物件	1,385 (419.7)	1,241 (512.8)	1,469 (478.5)	1,541 (621.4)	1,139 (466.8)	1,379 (43.4)	1,425 (111.9)	1,255 (101.5)	1,109 (96.9)	1,107 (91.2)	1,358 (111.0)	1,401 (102.3)	15,809 (131.6)
売買・賃貸 登録総数	2,289 (209.4)	2,143 (209.1)	2,520 (249.5)	2,728 (259.6)	2,070 (219.7)	2,309 (61.4)	2,404 (108.9)	2,259 (118.1)	1,959 (110.2)	2,080 (97.0)	2,153 (115.2)	2,225 (101.5)	27,139 (129.3)
成約報告	207 (119.0)	210 (139.1)	206 (130.4)	175 (102.9)	178 (114.8)	186 (91.6)	166 (93.3)	137 (80.1)	171 (107.5)	189 (90.9)	234 (116.4)	216 (75.8)	2,275 (102.8)
条件検索	61,487 (140.0)	61,760 (132.7)	57,973 (127.5)	71,264 (145.0)	53,488 (127.8)	58,699 (135.9)	59,622 (123.3)	53,673 (114.3)	44,054 (115.0)	51,788 (116.3)	51,771 (111.4)	56,264 (102.8)	681,843 (124.1)
図面取得	62,929 (104.4)	59,135 (93.8)	59,099 (98.2)	63,536 (96.7)	51,877 (100.0)	60,790 (109.4)	60,430 (94.6)	54,890 (97.5)	50,928 (109.6)	57,723 (101.0)	62,781 (110.3)	64,705 (111.4)	708,823 (101.9)
アクセス 総数	162,483 (128.7)	159,529 (120.0)	153,629 (120.0)	176,727 (128.4)	148,065 (131.6)	167,159 (135.1)	162,446 (116.5)	151,051 (119.7)	133,677 (127.9)	150,160 (117.7)	156,043 (118.9)	164,629 (113.7)	1,885,598 (122.9)

( )内は前年同月比

資料3 入退会状況

	令和3年度		令和4年度		増減
	主たる事務所	従たる事務所	主たる事務所	従たる事務所	
入会	37	8	46	9	
退会	37	7	35	5	
会員数	1,141	162	1,153	165	
総会員数	1,303		1,318		+15

資料4 支部別入退会状況

令和4年度	主たる事務所			従たる事務所			総会員数
	入会	退会	会員数	入会	退会	会員数	
県央	28	16	563	6	2	84	647
県南	11	16	403	3	3	58	461
県北	7	3	187	0	0	23	210
合計	46	35	1,153	9	5	165	1,318

## 令和4年度会議開催一覧

会 議 名	回数	開 催 日
第56回定時総会	1	5/27
正副会長会議	7	4/21, 4/26, 5/27, 6/9, 9/6, 11/11, 2/14
定例理事会	7	4/26, 5/27, 6/16, 7/15, 9/6, 11/11, 2/27
常務理事会	2	4/21, 2/14
会計監査	4	4/1, 4/13, 10/3, 10/28
綱紀委員会	7	5/23, 8/22, 12/8, 2/7, 3/6, 3/20, 3/30
総務財政委員会	8	4/18, 7/4, 8/10, 9/22, 11/8, 12/22, 1/25, 2/6
総務財政委員会(入会審査担当)	2	6/30, 7/26
教育研修委員会	3	7/8, 12/9, 3/13
業務規範委員会	1	7/7
広報流通委員会	3	7/7, 8/30, 12/12
地域振興委員会	2	7/26, 12/6
地域振興委員会(厚生担当)	3	4/26, 6/20, 11/15

## 令和4年度全国関係団体会議への出席状況

会 議 名	開 催 日	出 席 者
全宅連・全宅保証 理事会	5/31, 7/29, 11/28, 3/22	青木会長
全宅連・全宅保証 総会	6/28	青木会長
全宅連・全宅保証 常務理事会	5/18, 11/17, 3/15	青木会長
全宅連・全宅保証 正副会長会議	5/13, 6/13, 7/30, 12/26	青木会長
全宅連・全宅保証 正副会長委員長合同会議	11/8, 3/8	青木会長
全宅連 組織整備・入会促進 特別委員会	9/8, 12/15	青木会長
全宅保証 総務財務合同委員会	5/16, 10/24, 3/8	青木会長
全宅保証 監査会	5/24, 11/2, 2/24	青木会長
全宅連関東地区連絡会	6/7, 7/20, 10/26, 11/10, 2/15	青木会長、村川副会長、野本常務理事 八木澤常務理事、石塚常務理事
全宅連東日本流通機構協議会 評議員会・幹事会	5/31	青木会長
首都圏不動産公正取引協議会 理事会・総会	5/24, 9/27, 1/24, 3/22	鈴木副会長、瀬尾理事
全宅管理 総務財政委員会	10/24, 2/28	八木澤常務理事
全宅管理 事業運営委員会	4/14	八木澤常務理事